

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 康 男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐 伯 和 彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐 伯 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間		第60期 第2四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		40,908,010		41,362,280		80,577,434
経常利益	(千円)		2,077,039		1,788,107		4,114,799
四半期(当期)純利益	(千円)		881,453		1,281,298		2,077,127
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		838,899		1,232,117		2,138,555
純資産額	(千円)		13,283,808		15,542,601		14,417,444
総資産額	(千円)		37,370,674		37,369,549		36,419,384
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.12		52.66		85.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.9		40.9		38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,280,455		2,228,484		4,210,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		756,872		819,203		1,237,519
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		979,650		615,784		2,591,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,027,332		3,658,192		2,864,696

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間		第60期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		20.96		32.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は、100%連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。この結果、平成24年8月31日現在では、当社、子会社4社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな持ち直しを示したものの、電力供給問題、原油価格の高騰、長引く円高、欧州債務問題などによる先行きへの懸念から、雇用、所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

小売業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向が定着し、業種・業態を超えた激しい競争も長期化するなどさらに厳しい経営環境が続いています。

このような中で、「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の重点施策を掲げ、お客様のニーズにお応えする品揃えの充実、商品化レベルの向上、市場価格への対応などの取り組みや、おもてなしの心で快適な売場づくり、さわやかな笑顔によるサービスなど基本を徹底し、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指しました。付加価値商品の開拓として、本まぐろの解体ショーや、朝獲り漁師直売フェアなど産地との連携を強化した地産地消の推進、南部どりや沖縄産あぐー豚などこだわり商品の開発を実施いたしました。

また、組織の一部変更により生産性や接客レベルの向上、教育訓練の強化、夜間の店舗運営力強化に加え、店舗施設の維持管理を徹底し、より快適なサービスの提供に取り組んで参りました。

店舗開発については、3月に北九州2店舗目となるアルク到津店（北九州市）を開設し、2月末より閉鎖していたサンプラザかいた店を、4月にアルク光井店（光市）としてリニューアルオープンいたしました。また、スーパーマーケット事業の効率化を図るため3月1日をもって子会社の株式会社サンマートを吸収合併いたしました。従いまして、当第2四半期末の店舗数は83店舗（うち「アルク」37店舗「マルキュウ他」46店舗）となりました。

しかしながら、昨年春の震災特需の反動による売上不振が夏場においても改善されず、競合対策強化もあいまって売上総利益率が前年同四半期を0.4%下回り、また営業機会の拡大による人件費の増加など販売・一般管理費の増加から、売上高経常利益率は前年同四半期を0.8%下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は422億66百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は17億41百万円（前年同四半期比14.5%減）、経常利益は17億88百万円（前年同四半期比13.9%減）、四半期純利益は前年の第1四半期に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として4億37百万円を特別損失に計上しているため、12億81百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[小売業]

当社グループでは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業を3月1日に統合し、更に「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安全・安心の信頼のもと、「快適で楽しく充実したお買い物ができる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作り」に取り組んでいます。

営業政策としては、料理用途や家族構成にマッチした使いやすい量目単位での販売、高品質・高鮮度の商品を品揃えし、簡便商品、こだわりの商品、地場商品など高付加価値商品の提供と地域の価格に対応し、お客様に選んでいただく店づくりをしています。一方で、商品回転率の向上による在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などコスト削減にも引き続き取り組みました。

また、快適で安全・安心なお買い物ができる店づくりのため、人材教育にも注力し、階層別教育や作業改善講座などでスキルアップを図る一方、整理整頓、あいさつ、接客、商品化技術の向上を目指した社内キャンペーンやコンテストを実施いたしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益421億11百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益16億32百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、コンビニエンスなど異業態との競合激化による納品先の売上成長の鈍化、店内製造比率アップなどの要因に加え、大手スーパーの早朝営業などによる影響で出荷は低迷するなか、新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行った結果、増収となりました。営業利益につきましては、主力の米飯原価の上昇や包装資材の値上がり利益率を圧迫し、経費削減に努めたものの、減益となりました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷によりコスト削減や生活防衛意識の高まりなど経営環境としては厳しい状況が続いています。積極的な営業により新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益23億91百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益1億12百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億50百万円増加し、373億69百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し、218億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億25百万円増加し、155億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、36億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ10億51百万円減少し、22億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億2百万円、減価償却費6億99百万円、仕入債務の増加額9億39百万円及び法人税等の支払額10億29百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ62百万円増加し、8億19百万円となりました。これは主に、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出7億44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億63百万円減少し、6億15百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額4億61百万円、配当金の支払額1億21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		26,079,528		4,000,000		212,053

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,169	8.32
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 本生命証券管理部内	1,207	4.63
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	983	3.77
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.59
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字河内葉山一丁目819-17	655	2.51
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11-8	437	1.68
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	415	1.59
計		9,999	38.34

- (注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記のほか、自己株式1,649千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式87千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,649,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,200	243,832	
単元未満株式	普通株式 17,328		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,832	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,000		1,649,000	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3 - 10	30,000		30,000	0.11
計		1,679,000		1,679,000	6.43

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が87,600株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した住友信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (店舗開発本部管掌)	田中康男	平成24年6月1日
取締役 (店舗開発本部長)	取締役 (管理本部長)	竹内克之	平成24年6月1日
取締役 (管理本部長兼システム管理部長)	取締役 (財務経理部長兼システム管理部長)	清水 実	平成24年6月1日
取締役 (店舗運営統轄部長兼夜間運営部長)	取締役 (店舗運営統轄部長)	上野明弘	平成24年7月16日
取締役 (商品統轄部長)	取締役 (商品統轄部長兼関連会社・関連事業本部長)	武野茂人	平成24年7月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,289	4,199,786
受取手形及び売掛金	396,162	442,790
商品	1,936,206	2,074,689
貯蔵品	22,077	17,868
繰延税金資産	231,055	212,502
その他	509,387	336,844
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,360,583	7,283,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,734,072	11,730,688
土地	9,550,313	9,583,244
建設仮勘定	709,327	203,798
その他（純額）	1,324,974	1,473,284
有形固定資産合計	23,318,687	22,991,016
無形固定資産		
のれん	150,392	102,307
その他	786,535	785,655
無形固定資産合計	936,928	887,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,152	1,466,740
敷金及び保証金（純額）	1 2,440,074	1 2,528,351
繰延税金資産	699,610	1,064,967
その他（純額）	1 1,069,347	1 1,146,622
投資その他の資産合計	5,803,184	6,206,682
固定資産合計	30,058,801	30,085,662
資産合計	36,419,384	37,369,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,920	5,670,219
短期借入金	1,480,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	3,183,872	3,173,200
未払法人税等	1,053,854	768,140
賞与引当金	247,583	249,678
ポイント引当金	88,320	89,605
設備関係支払手形	392,984	175,332
その他	1,327,067	1,275,395
流動負債合計	12,544,603	12,721,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
長期借入金	7,036,729	6,745,809
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	1,063,578	1,094,977
その他	1,320,029	1,227,588
固定負債合計	9,457,337	9,105,375
負債合計	22,001,940	21,826,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	289,118	290,520
利益剰余金	11,152,497	12,312,186
自己株式	1,270,988	1,255,692
株主資本合計	14,170,627	15,347,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,081	63,134
その他の包括利益累計額合計	10,081	63,134
少数株主持分	236,735	258,720
純資産合計	14,417,444	15,542,601
負債純資産合計	36,419,384	37,369,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	40,908,010	41,362,280
売上原価	30,712,419	31,210,526
売上総利益	10,195,591	10,151,754
営業収入	919,838	903,954
営業総利益	11,115,429	11,055,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	606,040	626,897
従業員給料及び賞与	3,613,214	3,708,173
賞与引当金繰入額	248,358	249,678
水道光熱費	677,168	721,725
賃借料	1,119,848	1,095,273
減価償却費	645,395	699,502
その他	2,167,863	2,212,903
販売費及び一般管理費合計	9,077,889	9,314,155
営業利益	2,037,540	1,741,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,105	21,169
受取手数料	73,408	76,788
その他	64,683	52,927
営業外収益合計	157,197	150,885
営業外費用		
支払利息	92,474	71,812
長期前払費用償却	12,876	13,089
その他	12,347	19,429
営業外費用合計	117,698	104,330
経常利益	2,077,039	1,788,107
特別利益		
受取補償金	-	1,100
特別利益合計	-	1,100
特別損失		
固定資産売却損	135,031	400
固定資産除却損	52,080	32,195
投資有価証券売却損	3,574	3,502
投資有価証券評価損	-	49,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	-
賃貸借契約解約損	2,000	-
その他	-	750
特別損失合計	629,775	86,667
税金等調整前四半期純利益	1,447,264	1,702,539
法人税、住民税及び事業税	794,661	743,343
法人税等調整額	255,912	346,137
法人税等合計	538,748	397,206
少数株主損益調整前四半期純利益	908,515	1,305,333
少数株主利益	27,062	24,034
四半期純利益	881,453	1,281,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908,515	1,305,333
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,616	73,215
その他の包括利益合計	69,616	73,215
四半期包括利益	838,899	1,232,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,837	1,208,082
少数株主に係る四半期包括利益	27,062	24,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,447,264	1,702,539
減価償却費	645,395	699,502
のれん償却額	48,085	48,085
賞与引当金の増減額(は減少)	2,314	2,095
ポイント引当金の増減額(は減少)	211	1,285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,520	-
受取利息及び受取配当金	19,105	21,169
支払利息	92,474	71,812
固定資産売却損益(は益)	135,031	400
固定資産除却損	10,596	3,293
投資有価証券売却損益(は益)	3,574	3,502
投資有価証券評価損益(は益)	-	49,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	-
売上債権の増減額(は増加)	62,512	46,628
たな卸資産の増減額(は増加)	62,940	134,274
仕入債務の増減額(は減少)	807,224	939,380
未払消費税等の増減額(は減少)	54,094	4,677
その他	295,717	14,337
小計	3,820,996	3,309,984
利息及び配当金の受取額	19,105	21,169
利息の支払額	91,259	73,606
法人税等の支払額	468,386	1,029,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280,455	2,228,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	551,830	744,430
固定資産の売却による収入	41,883	1,600
投資有価証券の取得による支出	219,766	-
投資有価証券の売却による収入	20,460	207
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,041
敷金及び保証金の回収による収入	48,582	62,763
長期貸付金の回収による収入	3,797	1,698
定期預金の増減額(は増加)	100,000	140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	756,872	819,203

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	160,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	2,254,161	1,731,591
社債の償還による支出	13,500	-
リース債務の返済による支出	46,674	47,040
自己株式の取得による支出	80,776	104
自己株式の売却による収入	-	16,802
配当金の支払額	122,288	121,801
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,650	615,784
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,543,933	793,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,399	2,864,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,027,332	3,658,192

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社サンマートを、平成24年3月1日に吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社は4社となっております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)												
<p>1 当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は281,389千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約（残高合計1,080百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円	<p>1 当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は294,059千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約（残高合計975百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	4,468,926千円
預入期間が3か月超の定期預金	441,593 "
現金及び現金同等物	4,027,332千円
	現金及び預金
	4,199,786千円
	預入期間が3か月超の定期預金
	541,593 "
	現金及び現金同等物
	3,658,192千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	121,752	5.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,608	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	146,057	6.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金525千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への売上高	41,645,687	182,161	41,827,849		41,827,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,296	2,169,246	2,182,543	2,182,543	
計	41,658,983	2,351,408	44,010,392	2,182,543	41,827,849
セグメント利益	1,921,290	118,875	2,040,165	2,625	2,037,540

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への売上高	42,110,572	155,662	42,266,235		42,266,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	2,235,767	2,236,967	2,236,967	
計	42,111,772	2,391,430	44,503,202	2,236,967	42,266,235
セグメント利益	1,632,051	112,126	1,744,178	2,625	1,741,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円12銭	52円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	881,453	1,281,298
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	881,453	1,281,298
普通株式の期中平均株式数(株)	24,402,479	24,330,733

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式87,600株を含めております。

2 【その他】

第60期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当について、平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	146,057千円
1株当たり配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤羽 克秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。